

# 株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

証券コード：1959

## ■ トップメッセージ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、6月25日に開催されました第93期定時株主総会において、報告事項の報告および決議事項の取締役選任・監査役選任の2議案について、賛成多数でご承認可決されましたことをご報告申し上げます。この場を借りまして改めて御礼申し上げます。

さて、当社グループは、企業理念を柱として、2044年に迎える創立100周年までの環境変化・メガトレンドを視野に入れた目指す将来像をイメージし、この実現のマイルストーンとして、「持続的な成長を実現するための経営基盤の確立」をメインテーマに中期経営計画を策定し、「施工戦力改革」「生産性改革」「ガバナンス改革」の3つの改革の実現に向け取り組みを遂行しております。

新型コロナウイルス感染症のまん延による影響などにより、先行き不透明な状況ではありますが、目標達成に向け、環境に左右されない強靱で筋肉質な企業体質づくりに全力を傾注してまいります。

また、人々の生活に欠かすことができないライフラインを守る総合設備業として、これまで培った技術力を一層深化させ、社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指し、事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献します。

株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役社長  
佐藤 尚文

## ■ 当期の営業の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延という未曾有の事態に直面し、経営環境に大きな変化が生じた一年でした。当社グループにおきましても、受注・施工の両面において影響を受けました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2020年度～2024年度：5カ年計画）の初年度である2020年度のテーマを「検証と反省、そして再構築」と定め、計画に掲げる「施工戦力改革」「生産性改革」「ガバナンス改革」の3つの改革すべてに共通する「人財育成強化」、また前中期経営計画からの課題として残る「利益率改善」と「受注拡大」、更には過去に発生した「重大不祥事への対策の徹底」などについて、まずは過去の取り組みを徹底的に検証・反省し、新たな計画の完遂に向けた取り組みの土台づくり（戦略・具体策の再構築）に全力を傾注してまいりました。

連 結 業 績		
工事受注高	3,251億58百万円	(前期比 35.9%減)
売上高	3,919億1百万円	(前期比 8.6%減)
営業利益	329億98百万円	(前期比 8.4%減)
経常利益	359億6百万円	(前期比 7.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	250億42百万円	(前期比 4.6%減)

## ■ 次期の見通し

先行きに対する不透明感が依然強いなか、建設業界におきましては、お客様の設備投資計画の更なる先送りも想定され、需要の減少を受けた価格競争の激化が懸念されます。一方で、脱炭素社会に向けた環境への投資意欲は高まりつつあり、再生可能エネルギーに関連する投資は増加するものと予想されます。

当社グループでは、中期経営計画2年目となる2021年度のテーマを「環境変化への適応とリカバリーの実現」と定め、「受注基盤の強化・拡充」「利益率向上施策の深化」「人財育成の強化」「DXの推進」「ガバナンスの強化」「重要災害の撲滅」を重点課題に掲げ、全社を挙げた取り組みを推進します。

## セグメント別営業の概況

### 設備工事業



売上高 (前年同期比 7.4% 減)

**3,773 億 31 百万円**

セグメント利益 (前年同期比 9.7% 減)

**304 億 85 百万円**

売上高は、前年度は、竣工を控えた大型案件の進捗が高水準であったため、その反動減が生じたことや、当年度において、一部の大型再生可能エネルギー工事案件の着工や進捗が遅れたことなどにより、前年度と比べ 301 億 75 百万円減少し、3,773 億 31 百万円となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に伴い、前年度と比べ 32 億 84 百万円減少し、304 億 85 百万円となりました。

### その他の事業



売上高 (前年同期比 32.0% 減)

**145 億 70 百万円**

セグメント利益 (前年同期比 14.1% 増)

**23 億 71 百万円**

売上高は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業が減少したことなどから、前年度と比べ 68 億 61 百万円減少し、145 億 70 百万円となりました。

セグメント利益については、発電事業の減価償却費の減少に伴い、前年度と比べ 2 億 93 百万円増加し、23 億 71 百万円となりました。

## 当期の主な施工実績

## ～幅広く生活を支える「総合設備業」としての役割～



配電線工事



地中線工事



BOSS E・ZO FUKUOKA (電気)



Fairfield BY MARRIOTT (電気/空調管)



イアース沖縄豊崎 (電気/空調管)



JR 宮交ツインビル (電気/空調管)



SMBC 豊洲ビル (電気)

## 主な経営指標の推移

詳細な財務情報は



九電工 IR情報

検索

売上高  
**3,919 億 1 百万円**

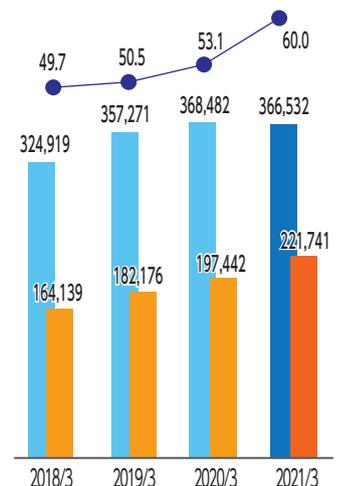
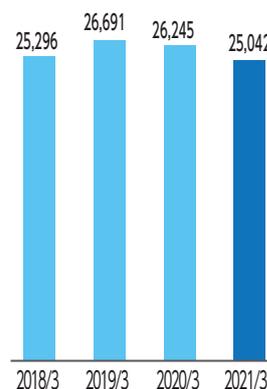
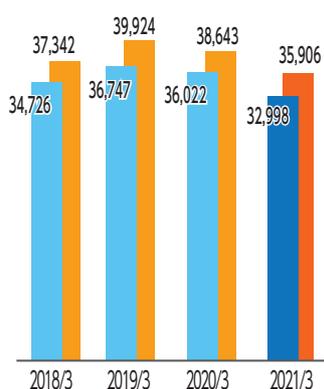
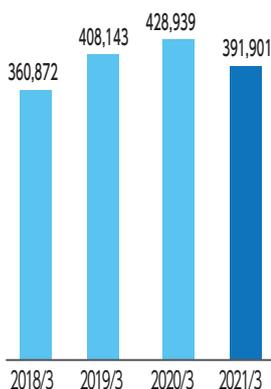
営業利益 **329 億 98 百万円**  
経常利益 **359 億 6 百万円**

親会社株主に帰属する当期純利益  
**250 億 42 百万円**

総資産 **3,665 億 32 百万円**  
純資産 **2,217 億 41 百万円**  
自己資本比率 **60.0%**

■ 営業利益 ■ 経常利益

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



本計画では現状の施工力に見合った電気・空調衛生工事の受注量を確保・維持しながら、たとえ景気後退局面に陥ったとしても熾烈な競争を勝ち抜くことができる「強靱で筋肉質な企業体質」づくりに全力を傾注いたします。

数値目標

2025年3月期目標・連結

売上高 5,000 億円

経常利益 500 億円

経常利益率 10.0%以上

ROIC  
(投下資本利益率)

10.0%以上

3つの改革

施工戦力「改革」

- 長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- 技術教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- 全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- 技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- 多能工化の推進

生産性「改革」

- 全社及び部門単位での教育体系の見直し
- 全社最適な人事ローテーションの実現
- 先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- 業務改革の実践

ガバナンス「改革」

- 不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行
- 九電工コーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底

継続取り組み課題

- ① 利益率向上施策の深化
- ② 国内設備工事業の受注基盤強化・拡充
- ③ 配電工事部門の収益力強化
- ④ 新たな事業領域の開拓
- ⑤ 魅力ある職場環境の構築
- ⑥ 企業価値の向上

企業価値向上

「JPX 日経インデックス 400」の継続採用銘柄に選定されました。



JPX-NIKKEI 400

社会貢献・環境活動

九電工グループでは、自然災害時において、配電線、電気・空調管設備等の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

地域社会との共生

「さわやかコミュニティ旬間」(毎年10月)におけるボランティア活動



福岡城跡清掃 (本社)



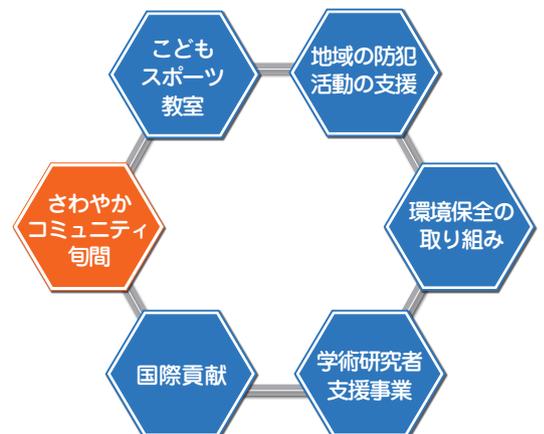
筑豊緑地清掃 (北九州)



浦上天主堂清掃 (長崎)



城彩苑清掃 (熊本)



会社概要

設立年月日	1944年12月1日
資本金	125億61百万円
従業員数	6,353名

役員一覧 (2021年6月25日現在)

取締役会長	西村松次
代表取締役社長	佐藤尚文
代表取締役副社長執行役員	武井秀樹
取締役副社長執行役員	石橋和幸
取締役副社長執行役員	城野正明
取締役専務執行役員	山本泰弘
取締役常務執行役員	鹿島康宏
取締役常務執行役員	福井慶藏
取締役常務執行役員	陶山和浩
取締役上席執行役員	外堀隆博
取締役(非常勤)	渡辺顯好
取締役(非常勤)	倉富純男
取締役(非常勤)	柴崎博子
監査役(常勤)	緒方勇
監査役(常勤)	加藤慎司
監査役(非常勤)	道永幸典
監査役(非常勤)	吉迫徹
監査役(非常勤)	添田英俊

大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980千株	22.55%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,560	6.43
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,620	5.10
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	3,133	4.42
九電工従業員持株会	1,974	2.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,586	2.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,448	2.04
NORTHERN TRUST CO.(AVCORE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND,L.P.)	1,397	1.97
九電工労組	1,300	1.83

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

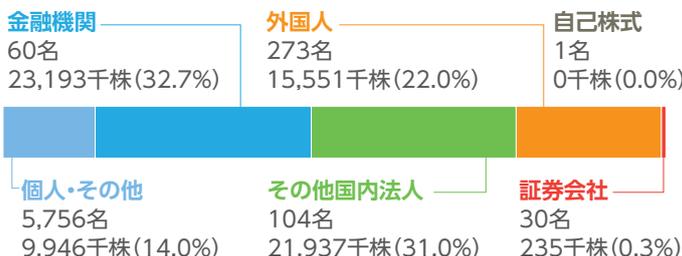
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="https://www.kyudenko.co.jp">https://www.kyudenko.co.jp</a> )に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

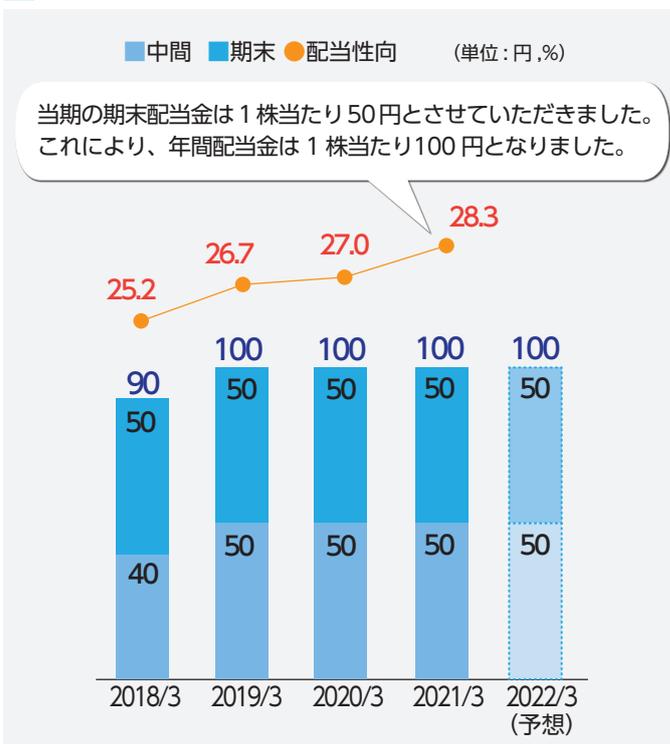
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	70,864,961株
株主数	6,224名

株式分布状況



1株当たり配当金及び配当性向の推移



- 【お知らせ】(1) 住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。
- (2) 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<https://www.kyudenko.co.jp>